

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	17,783,015	流動負債	5,029,182
現金及び預金	418,406	買掛金	270,341
売掛金	41,815	リース債務	58,213
契約資産	29,414	未払金	366,461
リース投資資産	720,556	未払費用	289,505
販売用土地建物	6,224,268	未払法人税等	495,881
未成工事支出金	6,015	契約負債	2,110,510
前払費用	105,830	預り金	576,373
関係会社預け金	9,975,567	賞与引当金	687,897
その他	261,470	役員賞与引当金	27,600
貸倒引当金	△ 330	その他	146,397
固定資産	4,129,973	固定負債	3,176,566
有形固定資産	1,607,559	リース債務	729,749
建物	1,187,449	長期前受収益	2,069
構築物	28,681	預り敷金	1,586,682
工具、器具及び備品	31,242	退職給付引当金	676,429
土地	343,137	資産除去債務	128,014
リース資産	15,447	その他	53,620
建設仮勘定	1,600		
無形固定資産	227,623		
ソフトウェア	149,534		
電話加入権	8,262		
その他	69,826		
		負債合計	8,205,748
		純資産の部	
投資その他の資産	2,294,790	株主資本	13,708,397
敷金	789,823		
差入保証金	13,480	資本金	729,500
長期前払費用	32,528		
繰延税金資産	1,118,673	資本剰余金	247,500
その他	350,083	資本準備金	247,500
貸倒引当金	△ 9,798		
		利益剰余金	12,731,397
		利益準備金	62,500
		その他利益剰余金	12,668,897
		別途積立金	1,170,000
		繰越利益剰余金	11,498,897
		評価・換算差額等	△ 1,156
		土地再評価差額金	△ 1,156
		純資産合計	13,707,240
資産合計	21,912,988	負債・純資産合計	21,912,988

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		47,374,514
売上原価		36,965,216
売上総利益		10,409,298
販売費及び一般管理費		7,111,530
営業利益		3,297,767
営業外収益		
受取利息及び配当金	771	
保険解約益	15,625	
その他営業外収益	3,641	20,038
営業外費用		
支払利息	249	
その他営業外費用	10,580	10,830
経常利益		3,306,975
特別利益		
株式報酬受入益	963	963
特別損失		
固定資産除売却損	7,658	
固定資産減損損失	218,917	226,576
税引前当期純利益		3,081,362
法人税、住民税及び事業税	736,596	
法人税等調整額	225,123	961,719
当期純利益		2,119,642

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	729,500	247,500	247,500	62,500	1,170,000	9,981,029	11,213,529	12,190,529
当期変動額								
当期純利益	-	-	-	-	-	2,119,642	2,119,642	2,119,642
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△ 601,774	△ 601,774	△ 601,774
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,517,867	1,517,867	1,517,867
当期末残高	729,500	247,500	247,500	62,500	1,170,000	11,498,897	12,731,397	13,708,397

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	-	△ 1,156	△ 1,156	12,189,372
当期変動額				
当期純利益	-	-	-	2,119,642
剰余金の配当	-	-	-	△ 601,774
当期変動額合計	-	-	-	1,517,867
当期末残高	-	△ 1,156	△ 1,156	13,707,240

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

附属明細書

(自 2022年 4月1日 至 2023年 3月31日)

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形 固定 資産	建物	1,476,008	59,918	225,327 (218,917)	123,149	1,187,449	2,001,496	3,188,946
	構築物	32,576	-	-	3,895	28,681	22,606	51,288
	工具、器具及び備品	27,921	16,237	1,915	11,000	31,242	100,068	131,310
	土地	332,831	10,306	-	-	343,137	-	343,137
	リース資産	11,150	6,732	-	2,435	15,447	6,314	21,762
	建設仮勘定	-	1,600	-	-	1,600.00	-	1,600.00
	計	1,880,489	94,793	227,242 (218,917)	140,481	1,607,559	2,130,486	3,738,045
無形 固定 資産	ソフトウェア	51,376	126,930	-	28,772	149,534		
	電話加入権	8,262	-	-	-	8,262		
	その他	36,882	158,405	124,514	947	69,826		
	計	96,521	285,336	124,514	29,720	227,623		

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 引当金の明細

(単位:千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	9,002	1,864	738	10,129
賞与引当金	694,173	687,897	694,173	687,897
役員賞与引当金	32,600	27,600	32,600	27,600
退職給付引当金	1,422,482	469,572	1,215,625	676,429

(注) 計上の理由及び金額の算定方法については、重要な会計方針に注記しております。

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額
役 員 報 酬	55,200
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入 額	19,120
給 料 手 当	3,298,168
賞 与 引 当 金 繰 入 額	645,920
退 職 給 付 費 用	△ 301,788
法 定 福 利 費	585,587
福 利 厚 生 費	137,215
賃 借 料	337,944
事 務 機 器 賃 借 料	221,326
消 耗 品 費	91,484
旅 費 交 通 費	187,680
通 信 費	77,295
広 告 宣 伝 費	510,022
水 道 光 熱 費	22,360
支 払 手 数 料	129,035
交 際 費	22,645
租 税 公 課	643,489
減 価 償 却 費	50,550
販 売 手 数 料	204,971
そ の 他	173,299
計	7,111,530

(注)金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 販売用土地建物及び未成工事支出金の評価基準及び評価方法は、個別法に基づく原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
- (2) 有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）によっております。なお、事業用借地権に係る賃貸用有形固定資産については、借地契約期間に基づく定額法によっております。
- (3) 無形固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法は、定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (4) 所有権移転外ファイナンス・リース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (5) 貸倒引当金は、営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (6) 賞与引当金は、従業員の賞与の支給に充当するため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。数理計算上の差異は発生年度に一括処理しております。
- (8) 役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (9) 収益及び費用の計上基準

不動産販売に係る収益

当社は、不動産の販売をおこなっており、不動産の販売については不動産の引渡等において顧客が当該不動産に対する支配を獲得し、履行義務（不動産の引渡）が充足されると判断し、収益を認識しております。

不動産売買仲介手数料に係る収益

当社は、不動産売買における仲介事業をおこなっており、不動産の引渡し完了した時点において顧客が当該不動産に対する支配を獲得し、履行義務（不動産売買の仲介）が充足されると判断し、収益を認識しております。

不動産賃貸に係る収益

当社は、不動産の賃貸をおこなっており、不動産の賃貸におけるサービスの提供は継続的に提供しており履行義務は一定の期間にわたり充足されると判断していることから、サービスの提供に応じて収益を認識しております。

工事契約に係る収益

当社は、主にリフォーム及び大規模修繕工事の請負をおこなっており、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率については、工事原価の発生状況と直接関係があるため、予測される総工事原価に対する発生した工事原価の比率を使用しております。ただし、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については、一定の期間にわたり収益を認識せず、引渡時点において履行義務が充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に関する注記

該当する事項はございません。

3. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(9) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 会計上の見積りに関する注記

該当する事項はございません。

5. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	2,130,486 千円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債権	31,465 千円
長期金銭債権	24,185 千円
短期金銭債務	46,195 千円
長期金銭債務	8,314 千円

(3) 土地再評価法の適用

当社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号最終改正 平成13年3月31日）に基づき、2002年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

① 土地再評価法第3条3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

② 再評価を行った年月日	2002年3月31日
③ 再評価前の帳簿価額	9,601 千円

- ④ 再評価後の帳簿価額 8,444 千円

なお、当該事業用土地の当事業年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を 944 千円下回っております。

6. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高（区分表示したものを除く）

営業取引高

売上高	335,785 千円
売上原価	197,218 千円
販売費及び一般管理費	211,822 千円

営業取引以外の取引による取引高

受取利息その他	1,488 千円
---------	----------

- (2) 減損損失に関する注記

当会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

- ① 減損損失を認識した資産の概要

用途	種類	場所	減損損失（千円）
賃貸用建物	建物等	神戸市東灘区	218,917

- ② 減損損失を認識するに至った経緯

当会計年度において収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

- ③ 減損損失の金額

種類	金額（千円）
建物及び構築物	218,917
合計	218,917

- ④ 資産のグルーピングの方法

当社は、独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位として、賃貸用資産については物件単位で資産のグルーピングを行っております。

- ⑤ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しております。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,294,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2022年6月27日 書面決議	普通株式	601,774	利益剰余金	2022年3月31日	2022年6月27日

② 基準日が当事業年度に属する配当の内、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議 (予定)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	基準日	効力発生日
2023年6月28日 書面決議	普通株式	540,555	利益剰余金	2023年3月31日	2023年6月28日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

固定資産償却超過額	433,262 千円
賞与引当金	210,358 千円
退職給与引当金	206,852 千円
消費税損金不算入額	104,440 千円
賞与引当金に係る法定福利費	28,418 千円
未払事業税	27,904 千円
その他	147,086 千円
繰延税金資産小計	<u>1,158,323 千円</u>
評価性引当額	<u>△34,437 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>1,123,886 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>5,212 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,118,673 千円</u>

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及び金融機関等からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) リース投資資産	720,556	720,556	—
(2) 敷金	789,823	779,860	△9,963
資産計	1,510,379	1,500,416	△9,963
(1) リース債務	787,963	787,963	—
(2) 預り敷金	1,586,682	1,568,036	△18,645
負債計	2,374,645	2,355,999	△18,645

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

「現金及び預金」、「売掛金」、「契約資産」、「関係会社預け金」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」、「契約負債」、「預り金」については、現金は注記を省略しており、その他については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

資 産

(1) リース投資資産

リース投資資産の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(2) 敷金

敷金の時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

負 債

(1) リース債務

リース債務の時価は、同一の残存期間で同条件のリース契約を締結する場合の金利を用いて、元利金の合計額を割り引く方法によって見積もっております。

(2) 預り敷金

預り敷金の時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

10. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、大阪府その他の地域において、賃貸用のマンション、事務所、アパート、工場等を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
1,438,321	3,053,200

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額であります。

11. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

属性	氏名 又は 会社 等の 名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業 の 内容	議決権 等 の 所有 割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
会社	大和 ハウス 工業(株)	大阪 市 北区	161,845 百万	建設 業	被所有 100%	-	不動産の 販売及び サービス の提供 (注1) (注2)	不動産の 販売、仲 紹介及び 賃貸	482,416	預り敷金	8,314
										売掛金	31,160
										その他の 営業外収益	913
								資金の 預入 (注3)	6,899,511	関係会社 預け金	9,975,567

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 近隣の取引実勢に基づいて決定しております。

(注2) 市場価格を勘案して一般取引と同様に決定しております。

(注3) 期中平均残高を記入しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 10,592円92銭

1株当たり当期純利益 1,638円05銭

13. 追加情報に関する注記

該当する事項はございません。